

今後の中学校給食の在り方の検討状況について

今後の中学校給食の在り方については、学校給食法の趣旨を踏まえ、より多くの生徒に中学校給食を提供することを目指し、全生徒・教職員分(約83,000食)の供給体制の確保に向けた検討を進めています。

この度、中学校給食の利用対象者(生徒・保護者)へのアンケート調査、現在の契約期間が終了する令和8年度以降を見据えた事業者へのサウンディング調査、長期財政負担の推計等を加えた実施方式の検証等を進めてまいりましたので、報告いたします。

(横浜市が目指す学校給食の目的)

生徒の成長に必要な栄養バランスのとれた食事を毎日提供することとあわせ、様々な食材や料理を食べることや、食べることの楽しさ・様々な国や地域の食文化を学ぶことを通して、将来の食生活を豊かにすることなどを目的としています。

1 生徒・保護者へのアンケート調査結果について

(1) 調査結果

別紙1のとおり

(2) アンケート結果を踏まえた中学校給食の改善について

アンケート調査等を踏まえ、より多くの生徒に給食を提供するために、副菜の献立や味付けの工夫、量の調整、配膳方法の改善や食育の推進等の方策について、更に検討を進めます。

また、生徒や保護者からは、「栄養バランス」「温かさ」「おいしくワクワクする」のニーズが高いことも分かりましたので、これらのニーズを踏まえ、今後の中学校給食の在り方を検討してまいります。

さらに、アレルギー等への対応についても実現に向けた検討を進めるとともに、中学校給食への理解促進をはかるため、「給食の魅力伝える広報」や保護者等を対象にした試食会を拡充してまいります。

【アンケート調査による現状分析と、実施方式に関わらず今後の中学校給食に求められる取組】

アンケート調査による現状分析	今後の取組
・副菜の評価が分かれている	献立の改善や味付けの工夫、一人ひとりに合わせた量の調整 などに取り組みます。 温かい状態での提供 については、どのような対応策が可能か、引き続き検討してまいります。 生徒達にとって「 楽しい給食時間 」となることを目指し、一層の充実に取り組みます。
・量が多い・少ない	
・「栄養バランス」「おいしくワクワクする」「温かさ」が求められている	生徒が大切に思う「中学校給食」に近づけ、 満足度向上に努める とともに、 食育の一層の推進 に取り組み、食への関心を高め、自ら健全な食生活を実践するための資質・能力の育成につながるよう、取り組みます。
・給食の満足度が高い生徒ほど、栄養バランスを重要視する傾向	学校の 施設状況等で配膳環境が異なる ことから、ハード面、ソフト面で 配膳環境の充実 に取り組みます。
・喫食率の低い学校ほど、「取りに行くのが面倒」という回答が多い	

2 事業者へのサウンディング調査結果について

実施方式のうち、センター方式とデリバリー方式での実施の実現性を確認するため、横浜市の中学校給食事業に関心のある事業者の皆様を対象に実施しました。

※自校方式・親子方式については、市が実施主体であることから今回のサウンディング調査の対象としていません。

(1) 事業者へのサウンディング調査結果

別紙2のとおり

(2) サウンディング調査結果の考察

サウンディング調査の実施に加え、この間、工業系以外の用途地域も含め、市有地の活用可能性についての検討を進めてきました。現時点では、センター方式・ミックス方式では、2時間以内※に配送可能な給食センターを6か所整備するための土地(1か所あたり5,500㎡～8,500㎡程度)の確保できる見通しは立っていません。一方で、デリバリー方式は、既存施設で41,300食～61,000食の供給を確保でき、民有地も含め市内に工場を新設(1～2か所)できれば、さらに30,000食～40,000食の供給量を確保でき、全生徒・教職員分の供給体制が確保できることから、令和8年度に向けた実現可能性が最も高い方式です。また、民設民営の手法により、民間ノウハウの活用が図れるとともに、民間事業者による事業用地の確保の可能性もあります。引き続き、庁内関係局と連携して検討を進めます。

※「学校給食衛生管理基準」では、食付方式の場合、調理終了後2時間以内での喫食に努めることとされています。

3 実施方式の検証結果と長期推計の試算

令和4年4月21日に実施した中間報告以降に実施した、サウンディング調査の結果等を踏まえ実施方式の再検証の更新を行いました。また、現在の契約期間終了後の令和8年度以降を見据え、実現可能性のある実施方式について施設の修繕等を考慮した長期推計（30年）を試算しました。

【参考】実施方式の検証結果（令和4年8月26日更新）

実施方式	整備概要等	課題	全校実施期間※
自校方式（食缶）	<ul style="list-style-type: none"> 中学校敷地内に、新たに300㎡程度の給食室※を整備。 ※25mプールと同程度の面積 1校あたりの設計・工事等期間は4年程度。 	<p>学校の敷地に余裕がないことから、106校（73%）で実施困難。</p>	30年以上
親子方式（食缶）	<ul style="list-style-type: none"> 小学校の給食室で調理した給食を中学校に配送。 中学校に配膳室(1CR)、小学校に食缶置場等を整備(0.5CR)。 1校あたりの設計・工事等期間は3年程度。 	<p>小学校の調理余裕がなく102校で実施困難。また、小学校敷地に余裕がなく18校で食缶置場の整備が難しい（計120校（83%）で実施困難）。小学校の給食室が工場扱いになるため、用途地域の整理が必要。</p>	30年以上
センター方式（食缶）	<ul style="list-style-type: none"> 市内に8,500㎡程度（1か所14,000食）のセンターを6か所整備。 中学校に配膳室等を整備(1～1.5CR)。 センター1か所あたりの設計・工事等期間は5年程度。 ※調理終了後2時間以内に配送・喫食が必要 	<p>（1か所14,000食）のセンターを6か所整備する必要がある。参入意欲のある事業者は13社あったが、いずれも市の事業用地の活用が前提。給食センターは工場扱いになるため、6か所（8,500㎡程度）の市有地の活用に向けて用途地域の整理など更なる検討が必要。</p>	10年程度
デリバリー方式（ランチボックス）	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者の製造工場で調理した給食を中学校に配送（ランチボックスに盛り付け）。 中学校に配膳室等を整備(0.5～1CR程度)。 1校あたりの設計・工事等期間は2年程度。 民間事業者が工場を新設する場合、1か所あたりの設計・工事等期間は1年半～2年。 ※温度管理を徹底し、盛り付け終了後4時間以内に配送・喫食が必要 	<p>参入意欲のある事業者は10社あり、既存工場での製造上限は41,300食～61,000食（喫食率50%～70%程度）。うち、市内に製造工場を新設する意向がある事業者は7社あり、30,000食～40,000食（喫食率30%～50%程度）の製造が見込めるが、工場誘致等のための市有地の活用に向けた各種調整（1～2か所程度）や支援策（整備費補助・長期間契約など）の検討が必要。</p>	3年程度
ミックス方式（食缶）	<ul style="list-style-type: none"> 自校方式、親子方式、中学校で作った給食を他の中学校に配送するきょうだい方式、センター方式を組み合わせる方式。 1校（1か所）あたりの設計・工事期間は上記のとおり ※調理終了後2時間以内に配送・喫食が必要 	<p>自校・親子方式での実施困難校が84校（58%）。その他、給食室を整備した中学校から別の中学校に配送する方式（きょうだい方式）を加えた実施困難校73校（50%）に対し、別途市内に5,500㎡程度の給食センター（1か所8,200食規模）が6か所必要。</p>	10年程度

※実現の可能性を考慮せず、全校で実施した場合の期間

【参考】実施方式別の施設整備費等の長期推計（事務局試算）

実施方式	初期投資費用（A）		長期運営費用（B）		修繕費（C）	A+B+C
	施設整備費等（推計）	土地取得費※2	30年間	年間運営費	30年間※3	長期推計（30年）合計
センター方式	約418億円 ※1 （うち国庫補助金約43億円）	約65億円	約1,587億円	約53億円	約243億円	約2,247億円 +約65億円（土地） （うち国庫補助金約43億円） ※実現の可能性は考慮せず
デリバリー方式	約47億円	約22億円	約1,885億円	約63億円	約27億円	約1,959億円 +約22億円（土地）
ミックス方式	約405億円 ※1 （うち国庫補助金約49億円）	約42億円	約1,660億円	約55億円	約287億円	約2,352億円 +約42億円（土地） （うち国庫補助金約49億円） ※実現の可能性は考慮せず

※1 実現の可能性を考慮せず、全校で整備した場合を仮定して推計（設計・工事監理費、調理器具等を含む）

※2 土地取得費については、市内の工業地域の単価を参考に算出。市有地活用の可能性もありますが、必要な民有地等を取って来た場合を仮定して推計

※3 耐用年数を参考に30年間で必要となる施設の修繕費（外壁改修・屋上防水・調理器具の更新等を含む）

4 今後のスケジュールについて

9月～	<ul style="list-style-type: none"> ・常任委員会報告（新たな次期中期計画素案の中で方向性※を公表） ※中学校給食の実施方式、「より多くの生徒」の範囲 等 （新たな次期中期計画素案へのパブリックコメント）
10月～	<ul style="list-style-type: none"> （サウンディング調査 <第2回目>） ⇒具体的な実施方式を示したうえで、参入意欲等を確認
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・常任委員会報告 （新たな次期中期計画原案とあわせて、今後の中学校給食の在り方※を公表） ※方向性を踏まえた目指すべき将来像、実現に向けたロードマップ 等 ・第4回市会定例会本会議 （新たな次期中期計画原案の議決）

生徒・保護者へのアンケート調査結果

1 調査概要

(1) 実施日程

令和4年6月21日（火）から7月4日（月）

(2) 対象者

デリバリー型給食を実施している全145校の生徒とその保護者

※各学年から1クラス抽出（1校あたり3クラス）

(3) 調査項目

- ・ 中学校の昼食の利用状況（利用の有無、利用頻度、利用した理由、利用しなかった理由）
- ・ さくらプログラムの取組状況（給食の印象、受渡しの状況など）※1年生及び1年生保護者のみ
- ・ 現在のデリバリー型給食の評価、食育の取組状況
- ・ 今後の中学校給食を検討するうえで大切に思うこと

※なお、アンケートの調査項目については、外部有識者のご意見を踏まえ確定しました。

(4) 回答率

生徒 87.4%(13,633人/15,603人)

保護者 54.7%(8,532人/15,603人)

(5) 主なアンケート結果

2ページ目以降参照

(6) アンケート調査結果の現状分析

- ・ 給食を利用している理由では、生徒は「家庭弁当を作る負担を減らしたいから（62%）」「便利だから（38%）」、保護者は「弁当作りが負担だから（71%）」「便利だから（38%）」との回答が多く、『家庭弁当を作ることを負担』だと捉えている割合が高い【P3 グラフ3参照】。
- ・ 給食を利用しなかった理由では、生徒は「家庭弁当を用意してくれるから（63%）」「家の弁当等が好きだから（50%）」、保護者は「給食を食べて欲しいが子どもが利用したくないと言っているから（42%）」「取りに行くのが面倒と聞いたから（36%）」との回答が多い【P4 グラフ4参照】。
- ・ 中学校給食の評価では、主菜の味の満足度は高い一方、副菜は評価が分かれている。また、おかずの量は、量が多いと感じている生徒と少ないと感じている生徒の合計が50%となっている【P5 グラフ5～7参照】。
- ・ 生徒、保護者ともに今後の中学校給食を検討する上で大切に思うこととして、「栄養バランス」「おいしくワクワクする」「温かさ」の3つが多い【P6～7 グラフ10参照】。
- ・ 中学校給食の満足度別にみると、給食の満足度が高い生徒ほど、給食を通して学んだことが多く、栄養バランスを重要視する傾向となっている【P8～9 グラフ13、14参照】。
- ・ 給食を利用しなかった理由では、喫食率の低い学校の生徒の方が、高い学校よりも「取りに行くのが面倒だから」と回答した割合が10ポイント以上高くなっている（低い学校：26%、高い学校：15%）【P10 グラフ15参照】。

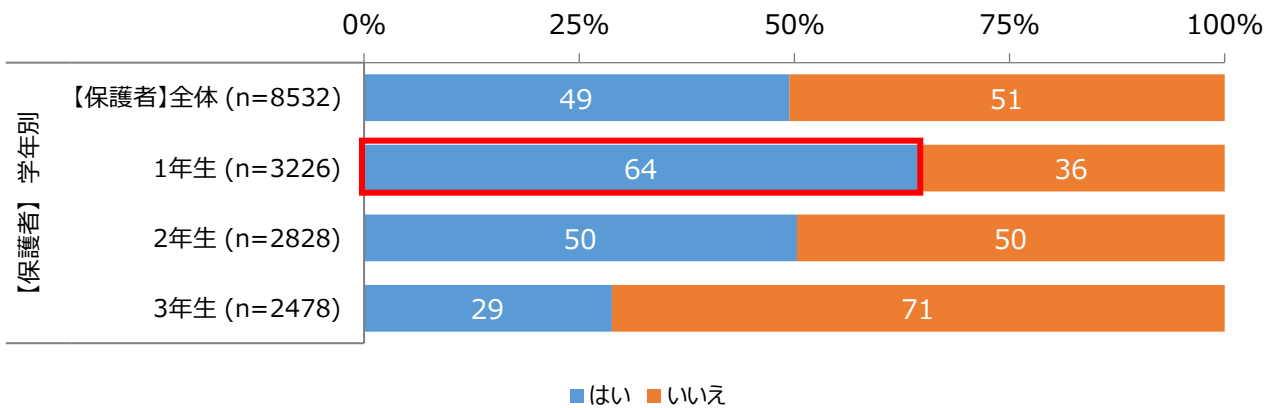
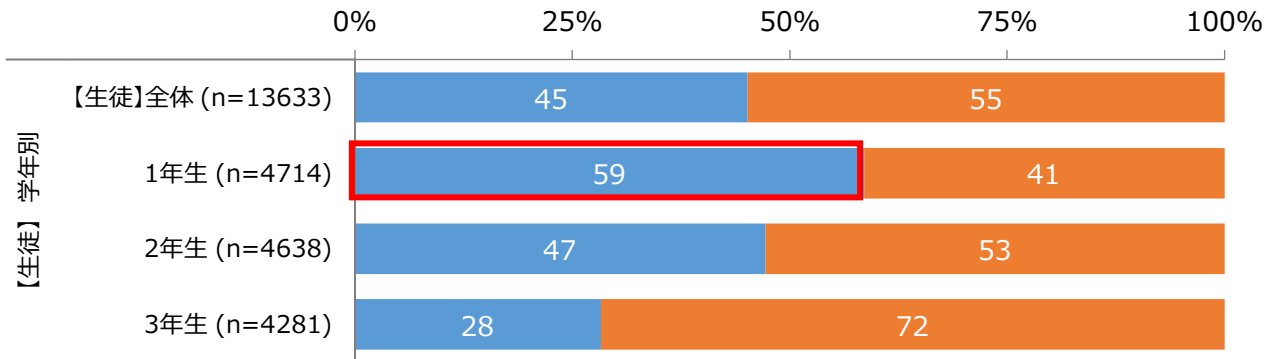
主なアンケート結果

SA：1つのみ回答
MA：複数回答

1 単純集計結果

【グラフ1】給食利用の有無（SA）

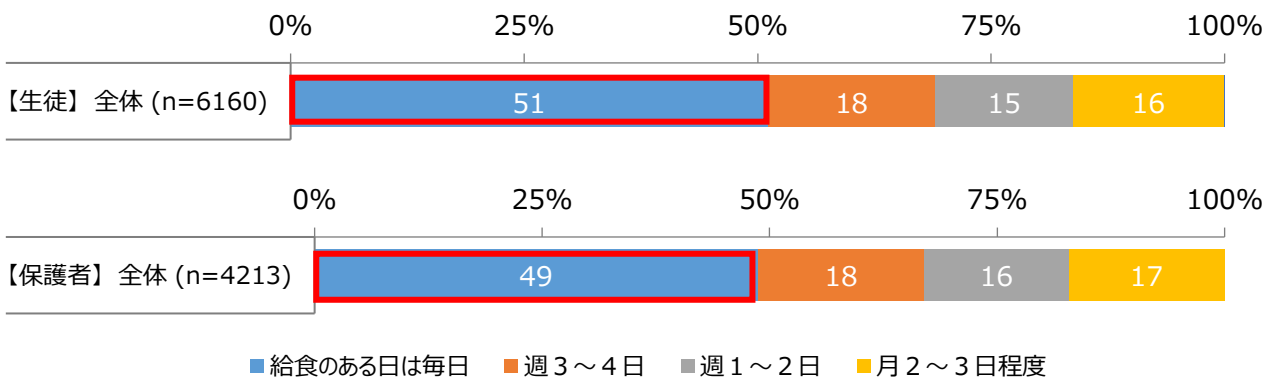
給食を利用したことがあると回答した生徒全体は45%、保護者全体は49%となっており、学年別では1年生が生徒（59%）・保護者（64%）ともが一番高い。



【グラフ2】給食の利用頻度（SA）

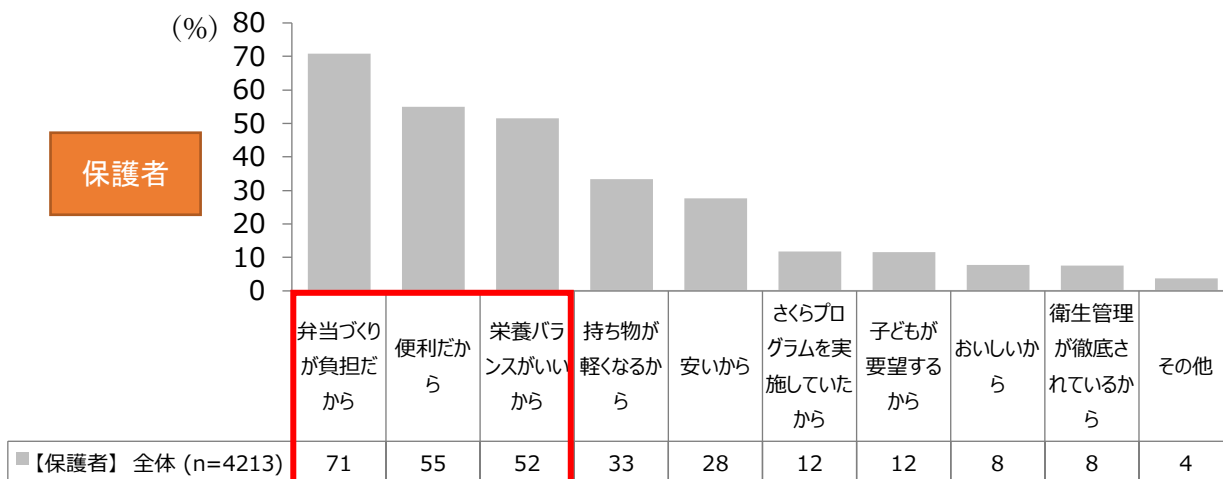
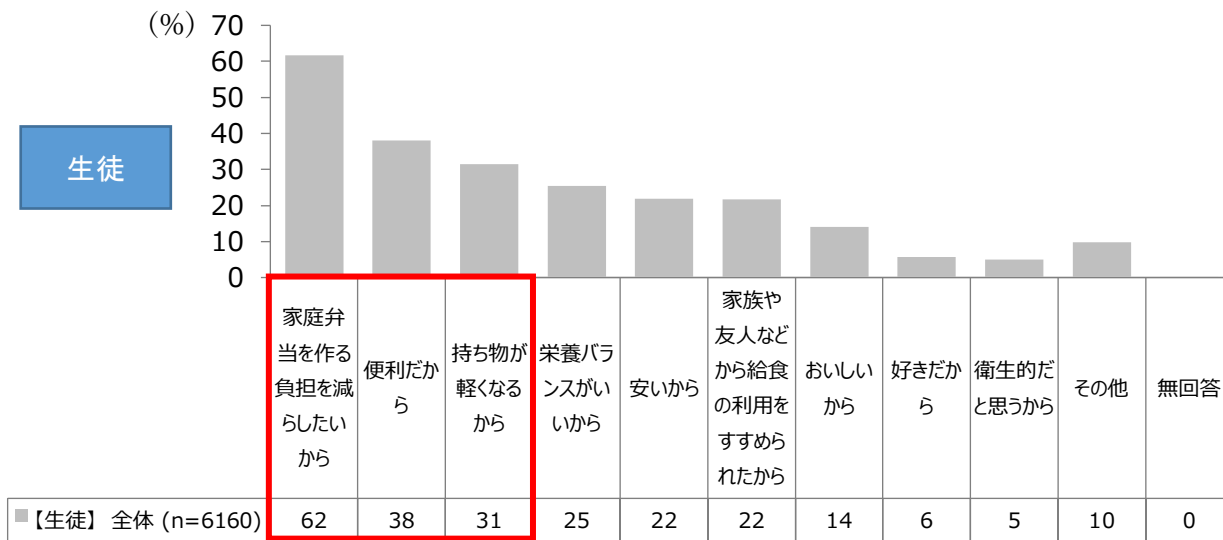
※給食を利用したことがある生徒・保護者が回答

給食を利用したことがある方の利用頻度は、「給食のある日は毎日」との回答が生徒（51%）、保護者（49%）ともが一番高い。



【グラフ3】中学校給食を利用した理由（MA） ※給食を利用したことがある生徒・保護者が回答

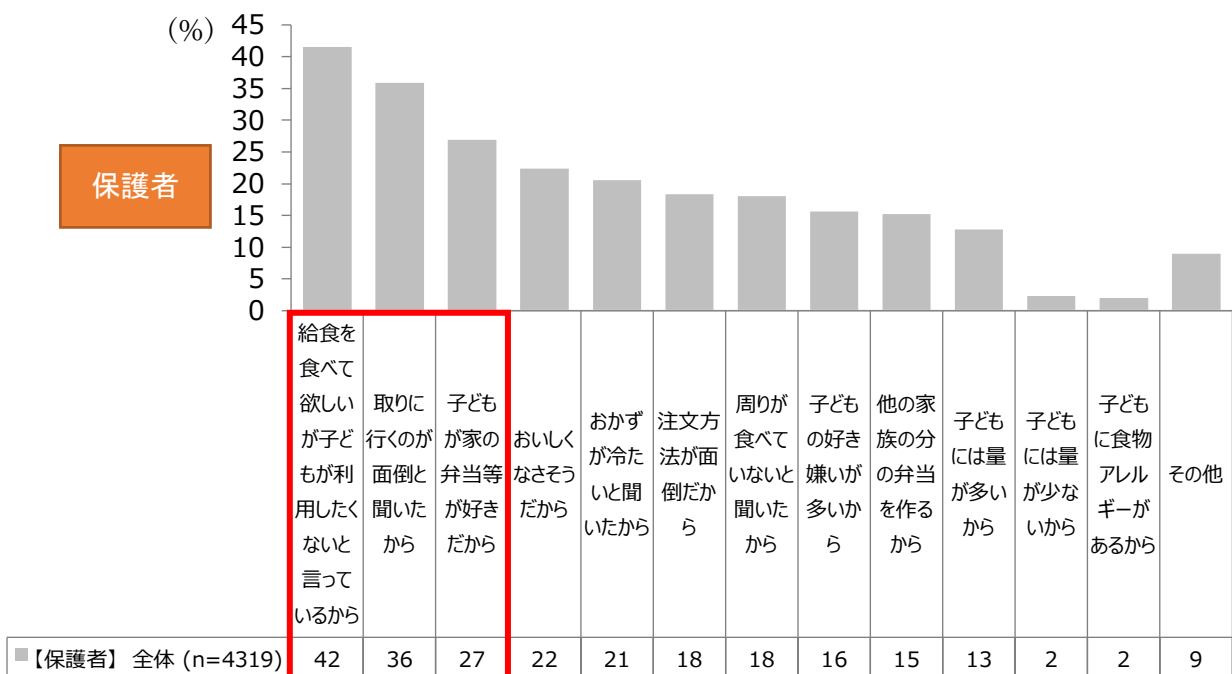
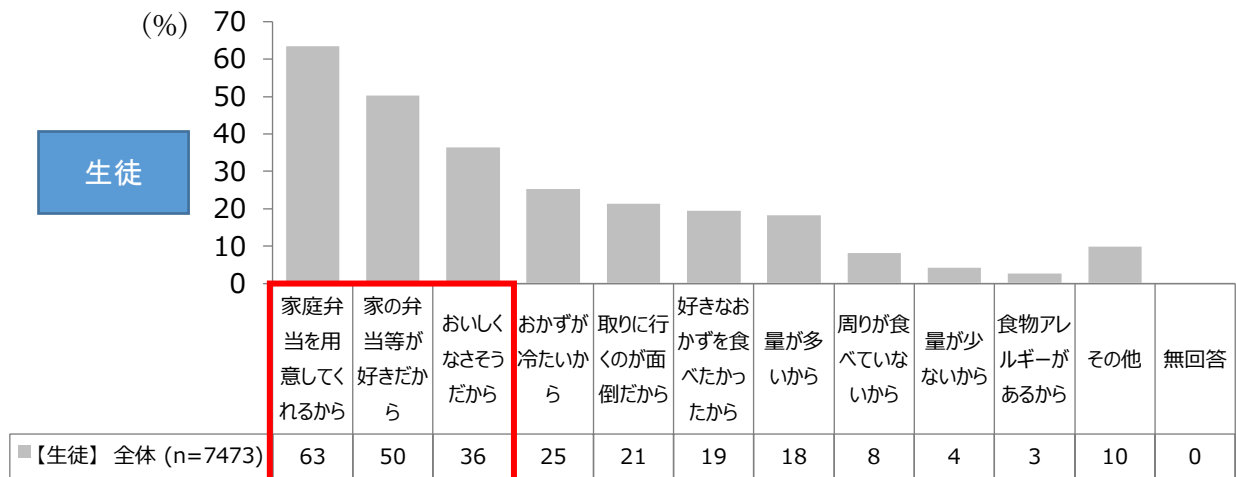
- ・生徒は「家庭弁当を作る負担を減らしたいから（62%）」が最も多く、「便利だから（38%）」、「持ち物が軽くなるから（31%）」との回答が多くあった。
- ・保護者は「弁当作りが負担だから（71%）」が最も多く、「便利だから（55%）」、「栄養バランスがいいから（52%）」との回答が多くあった。



【グラフ4】中学校給食を利用しなかった理由（MA）

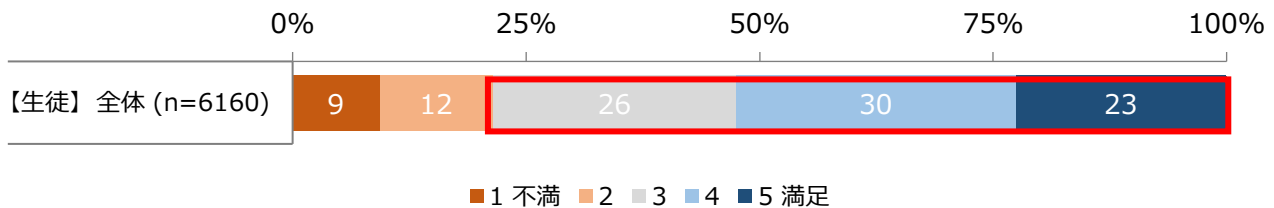
※給食を利用したことがない生徒・保護者が回答

- ・生徒は「家庭弁当を用意してくれるから(63%)」が最も多く、「家の弁当等が好きだから(50%)」、「おいしくなさそうだから(36%)」との回答も多くあった。
- ・保護者は「給食を食べて欲しいが子どもが利用したくないと言っているから(42%)」が最も多く、「取りに行くのが面倒と聞いたから(36%)」、「子どもが家の弁当等が好きだから(27%)」との回答が多くあった。



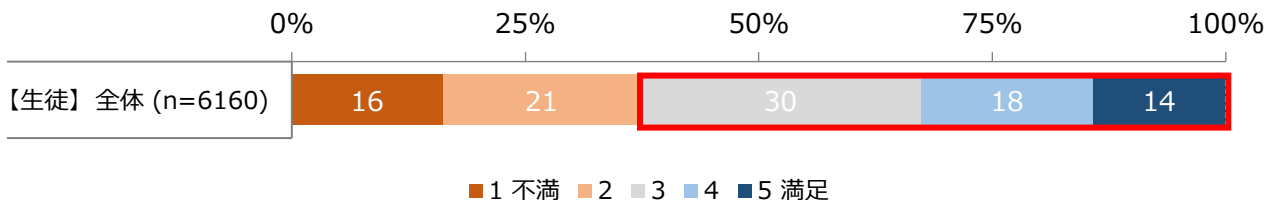
【グラフ5】中学校給食の主菜の味（生徒）（SA） ※給食を利用したことがある生徒が回答

満足度が高い「5」「4」と回答した生徒が53%となっており、「3以上」と回答した生徒は79%となっている。一方、満足度が低い「1」「2」と回答した生徒が21%となっている。



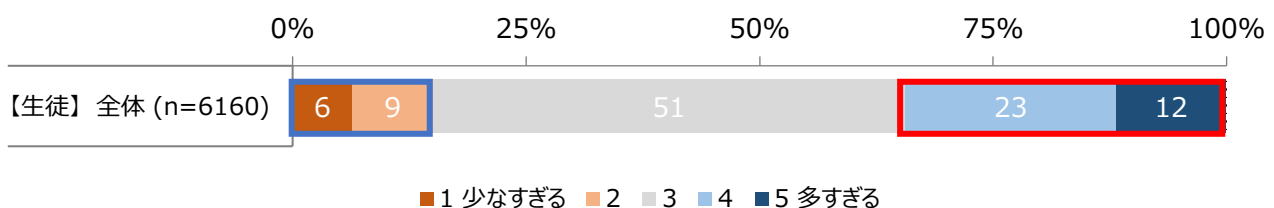
【グラフ6】中学校給食の副菜の味（生徒）（SA） ※給食を利用したことがある生徒が回答

満足度が高い「5」「4」と回答した生徒が32%となっており、「3以上」と回答した生徒は62%となっている。一方、満足度が低い「1」「2」と回答した生徒が37%となっている。



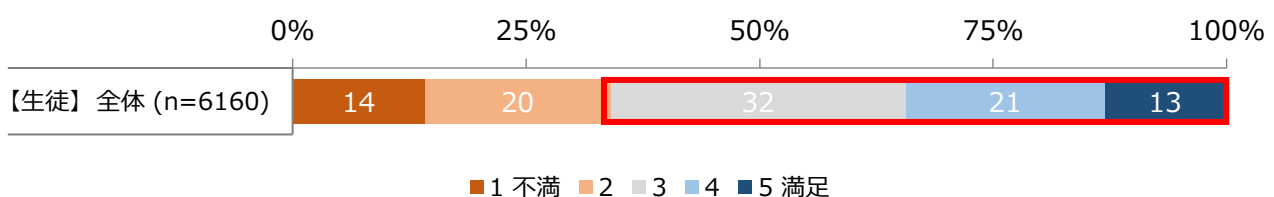
【グラフ7】中学校給食の量（生徒）（SA） ※給食を利用したことがある生徒が回答

中間の「3」と回答した生徒が51%となっている。一方、量が多いと感じている「5」「4」と回答した生徒が35%、量が少ないと感じている「1」「2」と回答した生徒が15%となっている。



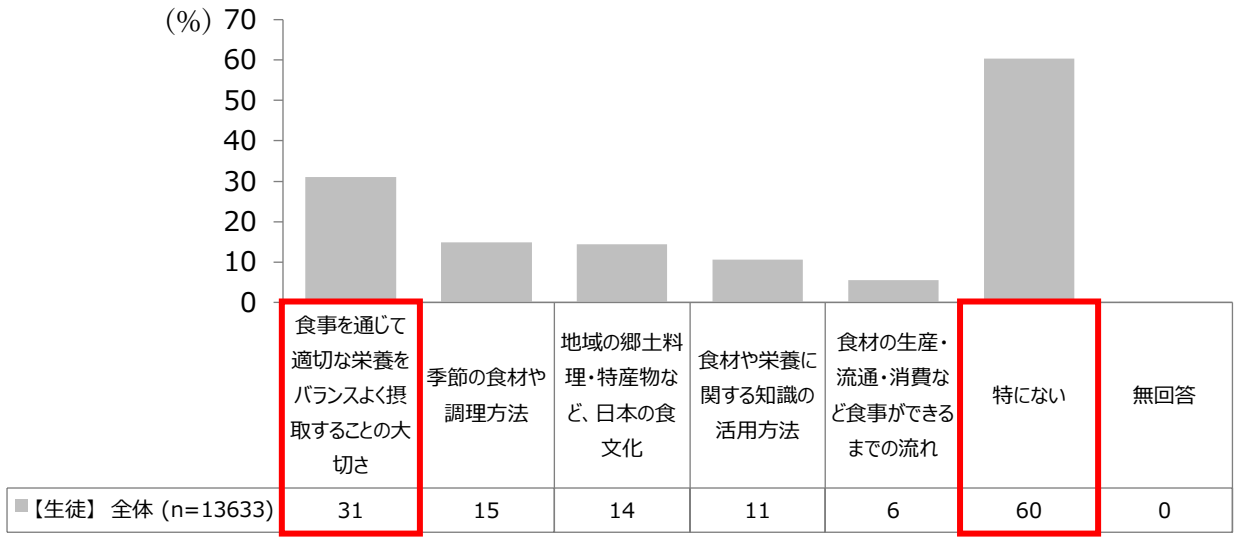
【グラフ8】中学校給食の満足度（生徒）（SA） ※給食を利用したことがある生徒が回答

満足度が高い「5」「4」と回答した生徒が34%となっており、「3以上」と回答した生徒が66%となっている。一方、満足度が低い「1」「2」と回答した生徒が34%となっている。



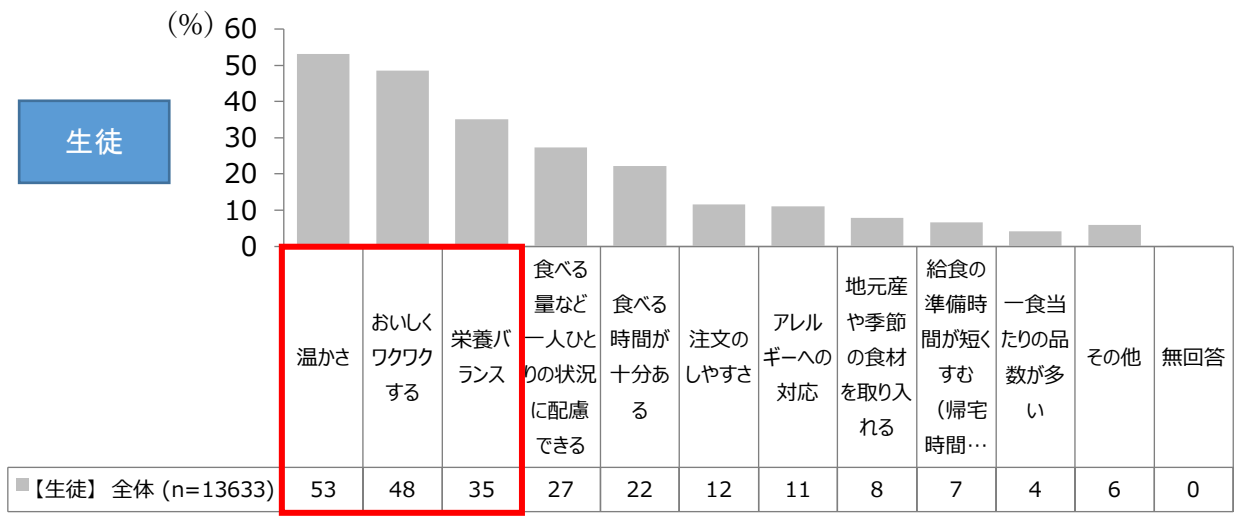
【グラフ 9】 これまでの中学校給食を通して知ったこと、学んだこと（生徒）（MA）

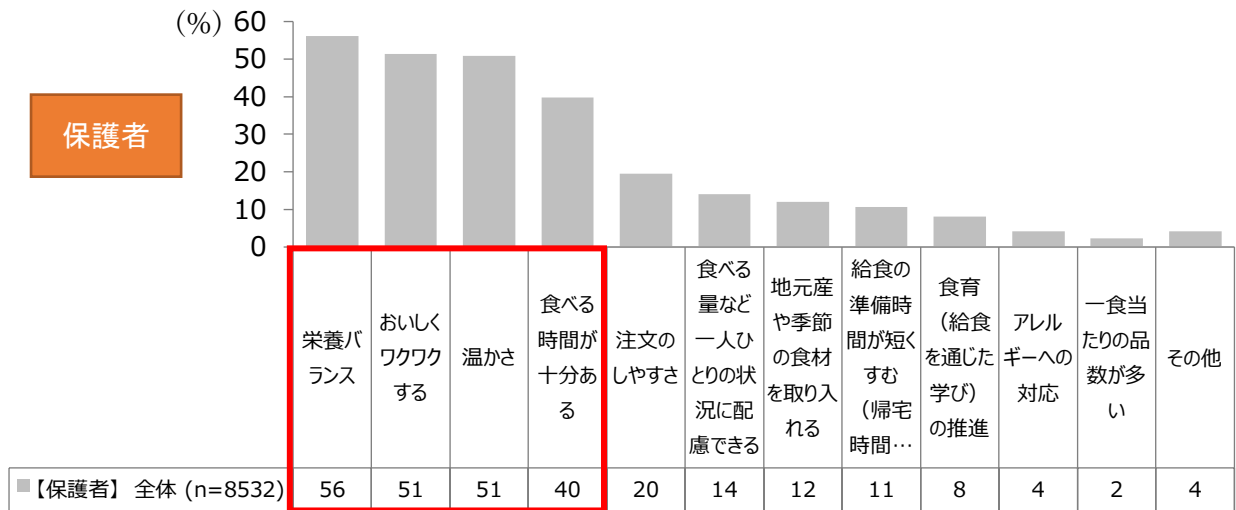
「特にない(60%)」が最も多く、「食事を通して適切な栄養をバランスよく摂取することの大切さ(31%)」も多く回答された。



【グラフ 10】（生徒）中学校給食をより良く変えていくために大切に思うこと（3つ以内）
（保護者）今後の中学校給食を検討するうえで大切に思うこと（3つ以内）

- ・生徒は「温かさ(53%)」が最も多く、「おいしくワクワクする(48%)」、「栄養バランス(35%)」との回答が多かった。
- ・保護者は「栄養バランス(56%)」が最も多く、「おいしくワクワクする(51%)」「温かさ(51%)」「食べる時間が十分ある(40%)」との回答が多かった。

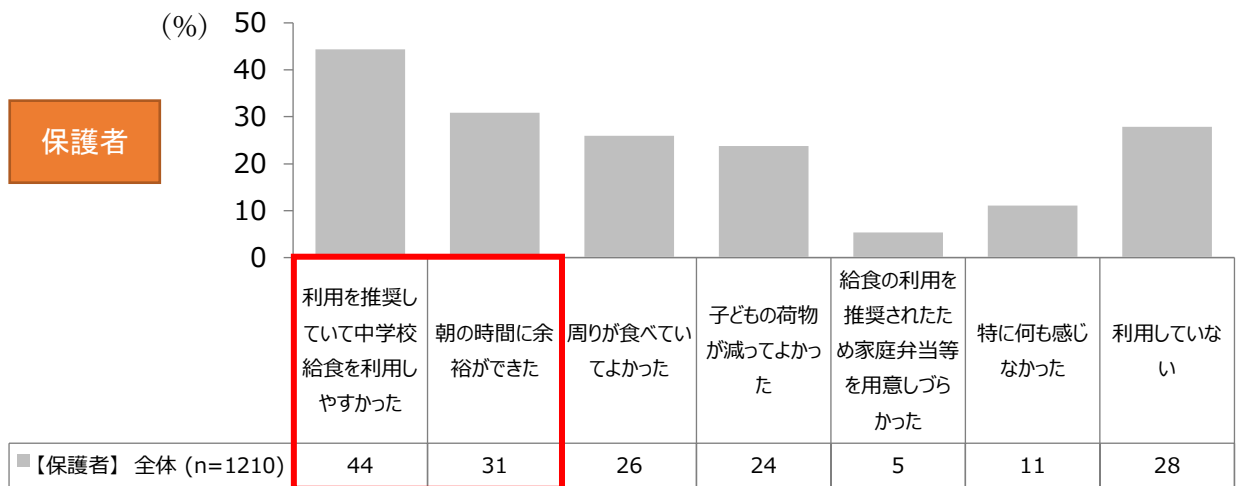




【グラフ 11】 さくらプログラムの取組について感じたこと (保護者) (SA)

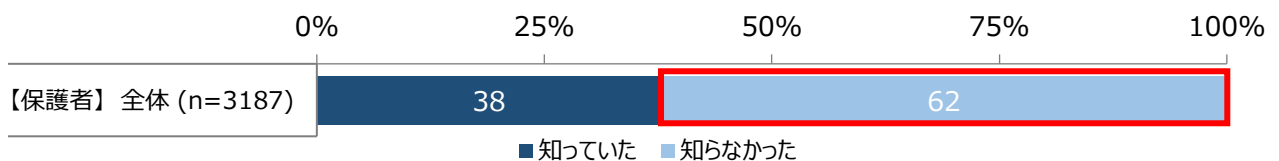
※1年生の保護者が回答

「利用を推奨していて中学校給食を利用しやすかった(44%)」が最も多く、「朝の時間に余裕ができた(31%)」との回答も多くあった。



【グラフ 12】 さくらプログラムの取組を知っていましたか (保護者) (SA)

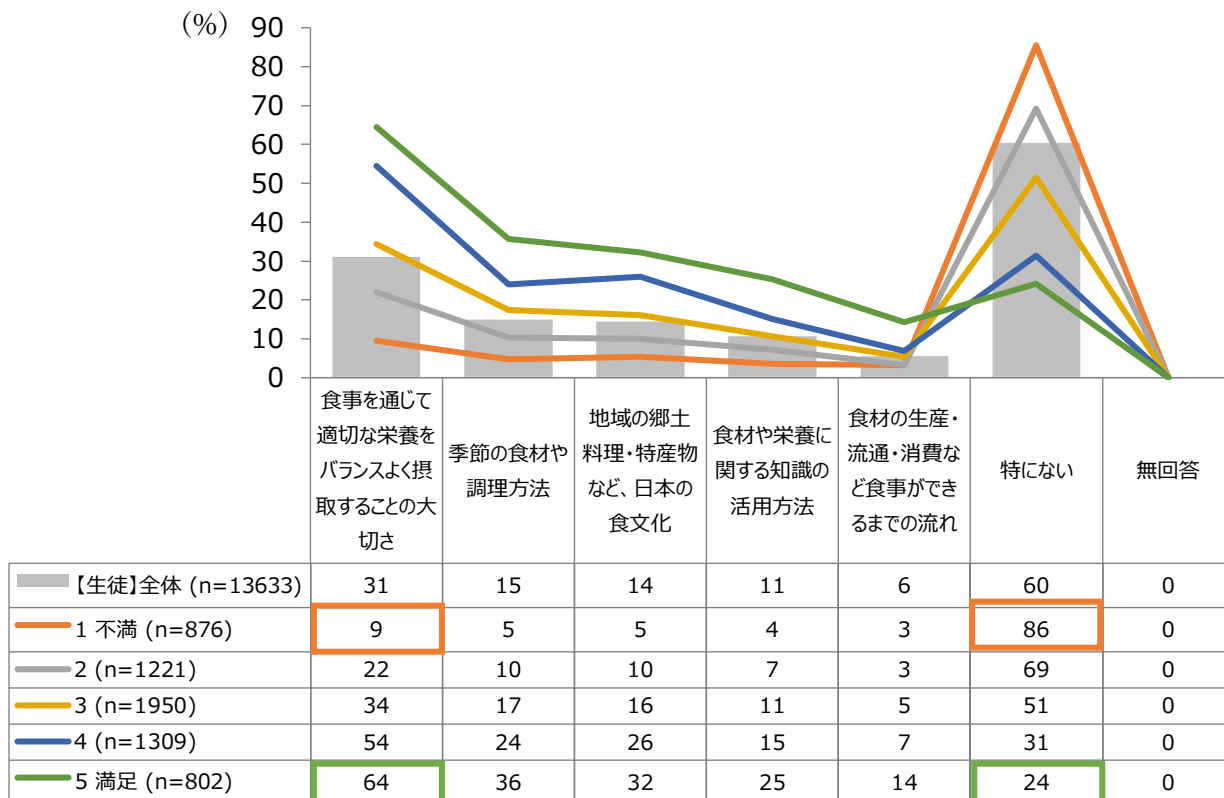
「知らなかった」と回答した保護者が62%となっている。



2 クロス集計結果

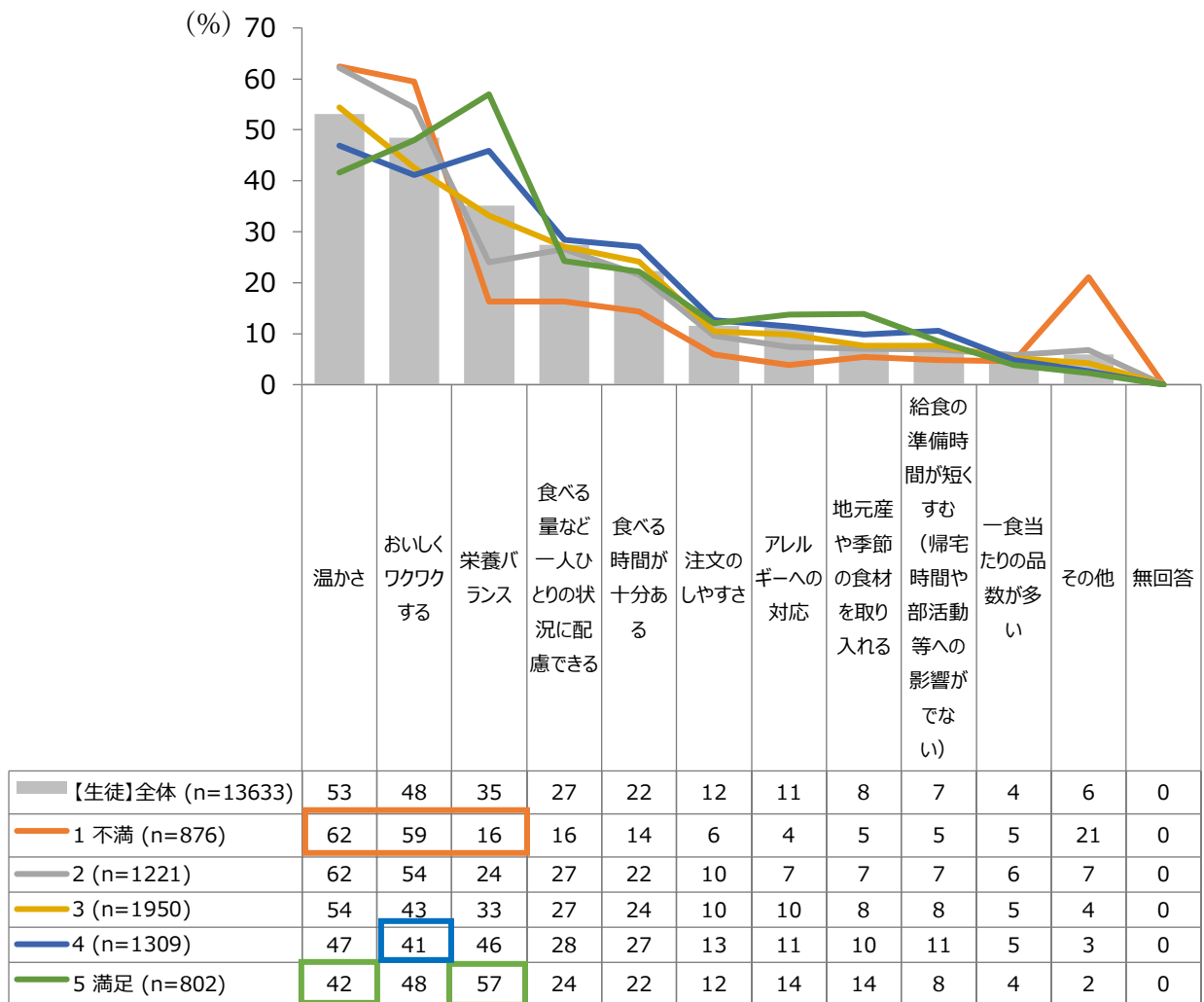
【グラフ 13】 これまでの中学校給食を通して知ったこと、学んだこと（生徒：満足度別）（MA）

満足度が高い「5」と回答した生徒の方が、満足度が低い「1」と回答した生徒より「食事を通じて適切な栄養をバランスよく摂取することの大切さ」と回答した割合が55ポイント高い。一方で、満足度が高い「5」と回答した生徒の方が、満足度が低い「1」と回答した生徒より「特にない」と回答した割合が62ポイント低い。



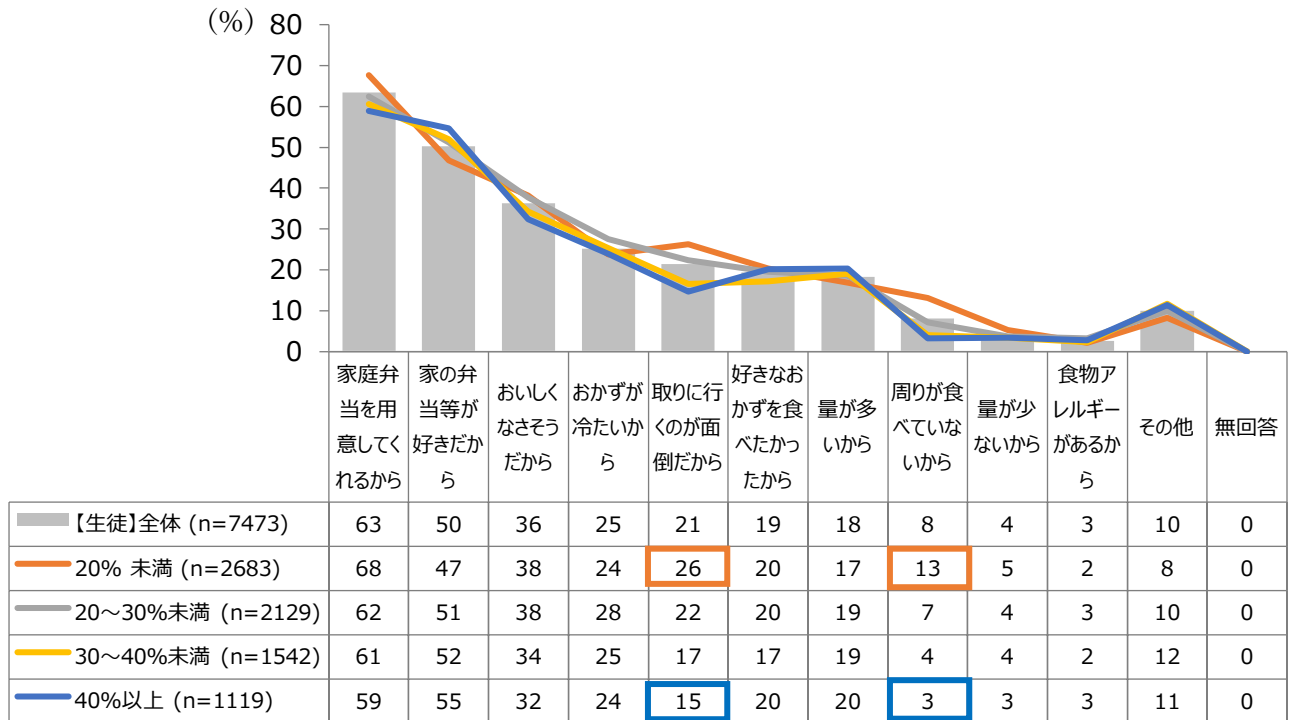
【グラフ 14】 中学校給食をより良く変えていくために大切に思うこと（生徒：満足度別）（MA）

満足度が高い「5」と回答した生徒の方が、満足度が低い「1」と回答した生徒より「栄養バランス」と回答した割合が41ポイント高い。一方で、満足度が低い「1」と回答した生徒の方が、満足度が高い「5」と回答した生徒より「温かさ」と回答した割合が20ポイント高い。また、満足度が低い「1」と回答した生徒の方が、満足度が高い「4」と回答した生徒より「おいしくワクワクする」と回答した割合が18ポイント高い。



【グラフ 15】給食を利用しなかった理由（生徒喫食率別）（S A）

喫食率が **20%未満の学校は「取りに行くのが面倒だから（26%）」「周りが食べていないから（13%）」**となっている。一方で、喫食率が **40%以上の学校は「取りに行くのが面倒だから（15%）」「周りが食べていないから（3%）」**となっており、10ポイント以上の開きがある。



3 自由記述欄

		生徒		保護者	
		(n) 回答者数 13633		8532	
		件数	割合	件数	割合
記入あり		2902	21.3%	3006	35.2%
現在の給食に関するご意見		2336	17.1%	1967	23.1%
a	現在の給食を肯定するご意見	603	4.4%	428	5.0%
b	味に関するご意見	790	5.8%	803	9.4%
c	献立に関するご意見	341	2.5%	317	3.7%
d	温度に関するご意見	752	5.5%	603	7.1%
e	量に関するご意見	220	1.6%	152	1.8%
f	昼食時間に関するご意見	53	0.4%	378	4.4%
g	配膳方法に関するご意見	44	0.3%	240	2.8%
今後の給食に関するご意見		128	0.9%	1168	13.7%
h	実施手法に関するご意見	71	0.5%	474	5.6%
i	全員喫食や選択制に関するご意見	46	0.3%	807	9.5%
j	食育に関するご意見	3	0.0%	71	0.8%
k	アレルギー対応に関するご意見	18	0.1%	39	0.5%
z	その他	685	5.0%	628	7.4%
記入なし		10735	78.7%	5536	64.9%
Z2	その他（給食以外）	164	1.2%	20	0.2%
Z3	特になし	412	3.0%	16	0.2%
Z4	回答なし	10159	74.5%	5500	64.5%

事業者へのサウンディング調査結果

1 調査概要

ア 実施日程 令和4年6月10日～17日（各社1時間程度）

イ 参加事業者 18社（センター方式：8社、デリバリー方式：5社、両方式：5社）

2 主なサウンディング調査結果

①参入意欲のある事業者数の把握

センター方式：13社（うち市内に本社：1社）

デリバリー方式：10社（うち市内に本社：2社、市内に製造工場：無し）

⇒うち、市内に製造工場を新設する意向がある事業者 7社

②事業実施までの準備期間（契約後、施設整備等に要する期間）

センター方式：2年～2年半 ※他に、本市が施設水準等を策定する期間（2年程度）が必要

デリバリー方式：工場新設の場合 1年半～2年 既存施設活用の場合 1年～1年半

③契約期間に対する希望

センター方式：10～30年の長期契約を希望（他都市のPFI事業の多くは15年）

デリバリー方式：工場新設の場合 10年～20年 既存施設活用の場合 5年

④人員確保策について（両方式共通）

必要人員数：1か所あたり 100人程度 ※デリバリー方式の場合は規模による

確保策等：市内でのパート雇用、社内異動、新卒の募集、ネットでの求人などにより確保

工夫・課題等：・夏休み期間中の勤務が無いので保護者に人気がある

・立地が良くないので、従業員向けの駐車場を整備できると求人しやすい

・早朝の重労働で離職が多いが、外国人研修生の雇用が最も頼りになる

・工業地域だと、同様の求人が多いので、条件面での競争がある など

⑤民間事業者による事業用地確保について

センター方式：不可 ※市が事業用地を確保することが前提での参入

デリバリー方式：可能性あり ※ただし、期間内に確実に確保できる保証はない

⑥アレルギー対応について

センター方式：建設時に専用レーンを設けることで対応可能

デリバリー方式：可能性あり ※卵・乳の除去食、小部屋での製造など（対応不可の工場あり）

⑦地域貢献策のアイデア（両方式共通）

主 な 意 見 ： 災害時支援、施設見学、食育セミナー、夏休みの学童への弁当提供※など

※給食以外の事業収益を得ることで設備投資の回収に充てられるという意見がある一方、夏休みは施設のメンテナンス期間であることや、夏休みに仕事が無いことがメリットの従業員の雇用条件等の課題があるという意見もありました。

⑧その他の意見

両方式共通： ・半導体不足の影響により、車両の手配に1年以上かかることがある
センター方式： ・光熱水費は市が負担してほしい。原油高の影響により、事業者負担となると、委託料を高く設定することになる。

【デリバリー方式のみに関する質問】

⑨工場新設に対する意欲

⇒市内に工場を新設する意向がある事業者 7社 ※製造食数は確保できる用地による
⇒市外の既存工場を拡張（新設）する意向がある事業者 3社

⑩工場新設のための条件など

契 約 期 間：10年～20年の長期契約を希望

条 件 な ど： ・事業者で土地を確保する際の銀行融資のために、早期に契約締結する必要がある
・土地の仮押さえ金や施設の設計費などのために、給食提供開始前に着手金が必要
・民設民営の方が土地も建物もコンパクトにできる。また、学童への配食サービスなど、他事業展開への融通が利くので設備投資費の回収もでき、市からの委託料を抑えることができる。

⑪民間事業者による事業用地確保の可否

主 な 意 見 ： ・市内に土地を探すことは可能だが、タイミングよくいい物件があるか不透明
・市内の土地は、市外と比べ土地単価が高い
・過去に市内の土地を探した際、とても苦労した。事業用地は市が用意してほしい
・条件付き定期借地で市有地を貸与していただきたい。期間終了後は更地にして市に返却するか、市が建物の残存価値で買い取る等の条件を付せば、契約後も市として給食事業の継続を担保できる。

⑫製造可能食数（見込み）

既 存 施 設：41,300食～61,000食 ※提供可能エリアの重複や衛生管理上の確認が必要
工 場 新 設：30,000食～40,000食

⇒市内に工場を整備する事業用地の確保ができれば、組合せにより、全生徒・教職員の合計83,000食の供給体制を確保できる見通し

凡例	
自校可	自校調理可能
親子可	同区・隣接区での親子可能
きょうだい可	同区・隣接区でのきょうだい可

中学校給食<ミックス方式>小中学校組み合わせ(令和4年8月版)

【考え方】

<ミックス方式>

- ①自校調理方式⇒②親子方式(区内⇒隣接区)⇒③きょうだい方式(区内⇒隣接区)の優先順位で実施可否を検討。
- 自校方式の実施可否については、敷地内に給食室設置に必要なスペースが確保できるかに加えて、食品納品動線や敷地の形状も考えて検討。
- アレルギー対応を含めた児童生徒の状況に合わせた給食の提供を行う必要があることから、責任等を明確にするため、親子・きょうだい方式では、1つの中学校に対して1つの小中学校から配送することを前提に検討する(小1中方式・1中1中方式)
- 中学生の給食量は小学生の1.3倍となることから、小学校の調理余力と整合させるため、親子方式での中学校必要食数は生徒数+教職員数の1.3倍とする。

※実施の可否は事務局で図面等を参考に検証したもので、生徒の動線など学校運営上の配慮については学校には未確認です。

※生徒教職員数・学校については令和3年5月時点です。

<ミックス方式>

区	中学校名	自校方式の検討		親子方式の検討						きょうだい方式の検討				実施方式/ 不足食数	区内 不足食数	
		実施の可否	調理を担当する 小学校	小学校の調理 余力 (食)	親子方式の 中学校 必要食数 (生徒数+ 教職員数の 1.3倍)	親子方式 区内 実施可否	親子方式 区内 隣接区 実施可否	小学校敷地 での食卓置 場増築 実施可否	親校名	余力	実施 の有 無	同区 隣接 区	きょうだい 校名			
鶴見	市場	自校調理可	市場 平安	26 233	-						155	無			自校可	5,686
鶴見	潮田	否	潮田 下野谷	0 454	737	否	否	-							567	
鶴見	上の宮	否	馬場 獅子ヶ谷	146 92	836	否	否	-							643	
鶴見	寛政	否	入船 汐入	661 386	287	可	可	否	汐入						221	
鶴見	末吉	否	末吉 上末吉 下末吉 駒岡	204 0 123 0	1,299	否	否	-							999	
鶴見	鶴見	否	鶴見 豊岡	86 141	709	否	否	-							545	
鶴見	寺尾	否	旭 東台 上寺尾	119 0 266	1,439	否	否	-							1,107	
鶴見	生麦	否	生麦 寺尾 岸谷	478 247 164	1,010	否	否	-							777	
鶴見	矢向	否	矢向 新鶴見	0 0	1,075	否	否	-							827	
鶴見	横浜サイエンスフ ロンティア高等学 校附属	否			335	可	可	可	下野谷						親子可	
神奈川	浦島丘	自校調理可	浦島 神奈川 子安	23 227 0	-						264	有			自校可	2,535
神奈川	神奈川	否	白幡 大口台	110 229	757	否	否	-							582	
神奈川	栗田谷	否	幸ヶ谷 二谷 青木	0 204 127	659	否	否	-							507	
神奈川	菅田	否	菅田の丘 羽沢	309 104	636	可	可	否	南神大寺						489	
神奈川	錦台	自校調理可	西寺尾 西寺尾第二	224 230	-						31	無			自校可	
神奈川	松本	自校調理可	三ツ沢 南神大寺	27 644	-						152	無			自校可	
神奈川	六角橋	否	神橋 神大寺 中丸 斎藤分	306 13 164 381	1,244	否	否	-							957	
西	老松	否	戸部 東 一本松	513 288 274	646	否	否	-							497	
西	岡野	否	浅間台 平沼	0 196	424	可	可	可	戸部						親子可	497
西	軽井沢	否	宮谷	87	381	否	可	否	本牧			隣接区	岩井原	きょうだい可		
西	西	否	西前	327	257	可	可	否	西前			隣接区	浦島丘	きょうだい可		

区	中学校名	自校方式の検討		親子方式の検討					きょうだい方式の検討				実施方式/ 不足食数	区内 不足食数	
		実施の可否	調理を担当する 小学校	小学校 の調理 余力 (食)	親子方式 の場合の 必要食数 (生徒数+ 教職員数 の1.3倍)	親子方式 区内 実施可否	親子方式 区内 隣接区 実施可否	小学校敷地 での食缶置 場増築 実施可否	親校名	余力	実施 の有 無	同区 隣接 区			きょうだい 校名
中	大鳥	自校調理可	間門 本牧	184 443	—					570	有			自校可	483
中	本牧	自校調理可	本牧南 大鳥	317 312	—					163	無			自校可	
中	仲尾台	否	立野 山元	301 552	530	可	可	否	山元			同区	大鳥	きょうだい可	
中	港	否	元街 北方	278 249	489	否	可	可	六つ川					親子可	
中	横浜吉田	否	本町 南吉田 MM本町	256 168 456	628	否	否	—						483	
南	共進	否	日枝 太田	0 290	653	否	否	—						502	3,500
南	永田	否	永田 永田台	301 169	781	否	否	—						601	
南	藤の木	否	藤の木	265	413	可	可	否	南太田					318	
南	平楽	否	中村 石川	300 532	494	可	可	否	石川			隣接区	日野南	きょうだい可	
南	蒔田	否	南太田 蒔田	441 124	614	否	可	否	保土ヶ谷					472	
南	南	否	井土ヶ谷 大岡	286 241	715	否	否	—						550	
南	南が丘	否	南 別所	342 330	744	否	否	—						572	
南	六つ川	否	六つ川 六つ川西 六つ川台	508 189 323	631	否	否	—						485	
港南	上永谷	否	永谷 永野	101 245	715	否	否	—						550	
港南	港南	否	吉原 桜岡	290 324	927	否	否	—						713	
港南	港南台第一	否	港南台第一 港南台第二 港南台第三	279 528 302	702	否	否	—						540	
港南	笹下	否	上大岡 日下 南台	218 1 212	819	否	否	—						630	
港南	芹が谷	否	芹が谷 芹が谷南	242 567	402	可	可	可	芹が谷南					親子可	
港南	丸山台	否	野庭すずかけ 丸山台 下野庭	601 219 334	831	否	否	—						639	
港南	東永谷	自校調理可	下永谷 相武山	0 324	—					224	無			自校可	
港南	日限山	自校調理可	日限山 南舞岡	92 359	—					342	無			自校可	
港南	日野南	自校調理可	日野 小坪 日野南	226 562 252	—					424	有			自校可	
港南	南高等学校附属	否			657	否	否	—						505	
保土ヶ谷	岩井原	自校調理可	富士見台 稲荷台	251 483	—					315	有			自校可	2,405
保土ヶ谷	岩崎	否	保土ヶ谷 岩崎 桜台 瀬戸ヶ谷	622 235 77 429	993	否	否	—						764	
保土ヶ谷	上菅田	否	上菅田笹の丘	0	421	可	可	可	瀬戸ヶ谷					親子可	
保土ヶ谷	新井	否	新井	597	337	可	可	可	新井					親子可	
保土ヶ谷	保土ヶ谷	否	星川 上星川 常盤台 坂本	208 366 242 180	1,284	否	否	—						988	
保土ヶ谷	橘	自校調理可	今井 初音が丘 仏向 藤塚	569 268 327 304	—					162	無			自校可	
保土ヶ谷	宮田	否	峯 帷子	47 572	502	可	可	可	帷子					親子可	
保土ヶ谷	西谷	否	川島 鶴ヶ峯 市沢	152 0 171	849	否	否	—						653	
戸塚	境木	否	境木 権太坂	379 450	673	否	否	—				同区	深谷	きょうだい可	

区	中学校名	自校方式の検討		親子方式の検討					きょうだい方式の検討				実施方式/ 不足食数	区内 不足食数
		実施の可否	調理を担当する 小学校	小学校の調理 余力(食)	親子方式の 場合の 中学校 必要食数 (生徒数+ 教職員数 の1.3倍)	親子方式 区内 実施可否	親子方式 区内 隣接区 実施可否	小学校敷地 での食缶置 場増築 実施可否	親校名	余力	実施 の有 無	同区 隣接 区		
港北	大綱	否	大綱 大豆戸 大尾 菊名	0 0 121 0	1,242	否	否	—					955	5,676
港北	篠原	否	篠原 篠原西 港北	212 233 62	891	否	否	—					685	
港北	城郷	否	小机 城郷	291 267	874	否	否	—					672	
港北	高田	否	高田 高田東	68 204	488	否	可	可	すみれが丘				親子可	
港北	樽町	否	大曽根 綱島東 師岡	0 245 0	1,252	否	否	—					963	
港北	新田	否	新吉田 新吉田第二 新田 綱島	140 389 0 202	1,045	否	否	—					804	
港北	新羽	否	新羽	458	441	可	可	可	新羽				親子可	
港北	日吉台	否	日吉台 日吉南 矢上 箕輪 北綱島	50 16 6 0 231	1,468	否	否	—					1,129	
港北	日吉台西	否	下田 駒林	200 56	608	否	可	否	入船				468	
緑	鴨居	否	緑 竹山	0 676	719	否	否	—			同区	霧が丘	きょうだい可	
緑	霧が丘	自校調理可	霧が丘	347	—					567	有		自校可	
緑	田奈	否	いぶき野 長津田 長津田第二	96 0 312	1,344	否	否	—					1,034	
緑	中山	自校調理可	中山 上山 森の台	0 488 61	—					13	無		自校可	
緑	十日市場	否	三保 十日市場 新治	0 232 57	1,149	否	否	—					884	
緑	東鴨居	自校調理可	鴨居 東本郷	369 93	—					202	無		自校可	
青葉	緑が丘	否	山下 山下みどり台 谷本	375 575 36	677	否	否	—					521	1,989
青葉	青葉台	自校調理可	青葉台 榎が丘	0 254	—					144	無		自校可	
青葉	あかね台	否	田奈 奈良の丘	329 483	670	否	否	—					515	
青葉	あざみ野	自校調理可	あざみ野第一 あざみ野第二 荇子田	240 313 489	—					280	無		自校可	
青葉	すすき野	自校調理可	嶮山 黒須田	202 295	—					464	無		自校可	
青葉	市ケ尾	自校調理可	東市ケ尾 荇田西	339 52	—					323	無		自校可	
青葉	美しが丘	否	美しが丘 美しが丘東	109 76	468	可	可	否	荇子田				360	
青葉	鴨志田	否	鴨志田第一 鴨志田緑	299 489	387	可	可	可	鴨志田緑				親子可	
青葉	奈良	否	桂 奈良 恩田	478 308 419	771	否	否	—					593	
青葉	みたけ台	否	みたけ台 鉄	290 417	413	可	可	可	奈良の丘				親子可	
青葉	もえぎ野	否	もえぎ野 市ケ尾	327 109	603	否	可	可	竹山				親子可	
青葉	山内	自校調理可	山内 元石川 新石川 美しが丘西	176 474 219 227	—					208	無		自校可	
青葉	谷本	自校調理可	藤が丘 つつじが丘 さつきが丘	292 123 307	—					192	無		自校可	

区	中学校名	自校方式の検討		親子方式の検討						きょうだい方式の検討				実施方式/ 不足食数	区内 不足食数
		実施の可否	調理を担当する 小学校	小学校 の調理 余力 (食)	親子方式 の場合の 中学校 必要食数 (生徒数+ 教職員数 の1.3倍)	親子方式 区内 実施可否	親子方式 区内 隣接区 実施可否	小学校敷地 での食缶置 場増築 実施可否	親校名	余力	実施 の有 無	同区 隣接 区	きょうだい 校名		
都筑	荏田南	否	荏田南 荏田東第一 つつきの丘	298 477 202	944	否	否	—						726	4,523
都筑	川和	否	川和 川和東	351 0	1,125	否	否	—						865	
都筑	茅ヶ崎	否	茅ヶ崎 茅ヶ崎台 茅ヶ崎東	0 136 51	1,294	否	否	—						995	
都筑	都田	否	都田 都田西	60 0	852	否	否	—						655	
都筑	中川	否	中川 南山田 牛久保	128 220 317	814	否	否	—						626	
都筑	中川西	自校調理可	中川西 すみれが丘 荏田 都筑	317 517 241 257	—					19	無			自校可	
都筑	早渕	否	折本 勝田	0 95	853	否	否	—						656	
都筑	東山田	自校調理可	山田 東山田 北山田	86 345 332	—					151	無			自校可	
泉	泉が丘	否	中和田南 下和泉 伊勢山	263 132 269	632	否	否	—			同区	上飯田	きょうだい可		
泉	いずみ野	否	いずみ野 新橋 阿久和	258 250 511	502	可	可	可	阿久和					親子可	
泉	岡津	否	岡津 緑園東 緑園西 上矢部	357 458 515 216	1,271	否	否	—						978	
泉	上飯田	自校調理可	上飯田 飯田北いちよ	115 405	—					613	有			自校可	
泉	中田	否	中田 東中田	78 341	837	否	否	—						644	
戸塚	汲沢	否	葛野 汲沢	389 378	767	否	否	—						590	
泉	中和田	自校調理可	中和田 和泉	177 202	—					51	無			自校可	
泉	領家	否	西が岡 鳥が丘	392 296	686	否	否	—						528	
栄	飯島	否	飯島 干秀	50 356	553	否	可	否	小坪					425	
栄	桂台	否	桂台 公田	235 600	437	可	可	可	公田					親子可	
栄	上郷	否	上郷 庄戸	395 269	629	否	否	—						484	
栄	小山台	自校調理可	小山台 小菅ヶ谷 本郷台	328 365 422	—					280	無			自校可	
栄	西本郷	否	笠間 西本郷	302 391	614	否	否	—						472	
栄	本郷	否	本郷 桜井	269 535	586	否	可	否	野庭すずかけ					451	

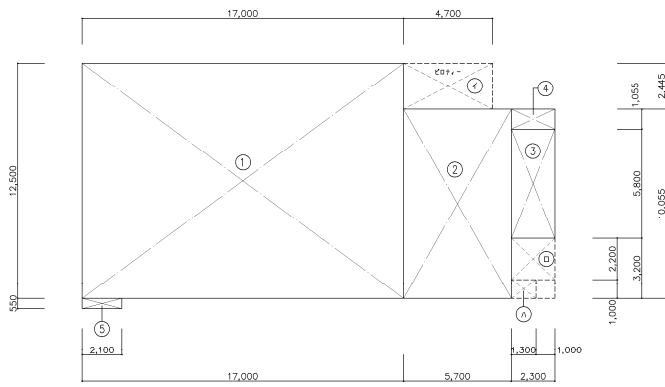
区	中学校名	自校方式の検討		親子方式の検討						きょうだい方式の検討				実施方式/ 不足食数	区内 不足食数
		実施の可否	調理を担当する 小学校	小学校 の調理 余力 (食)	親子方式 の場合の 中学校 必要食数 (生徒数+ 教職員数 の1.3倍)	親子方式 区内 実施可否	親子方式 区内 隣接区 実施可否	小学校敷地 での食缶置 場増築 実施可否	親校名	余力	実施 の有 無	同区 隣接 区	きょうだい 校名		
戸塚	秋葉	否	品濃 秋葉 川上	134 0 284	716	否	否	—					551	2,965	
戸塚	大正	自校調理可	東俣野 大正 小雀	561 376 151	—					288	無		自校可		
戸塚	戸塚	否	戸塚 東汲沢 矢部	0 453 188	1,231	否	否	—					947		
戸塚	豊田	否	倉田 豊田	422 124	997	否	否	—					767		
戸塚	名瀬	自校調理可	名瀬 川上北	417 0	—					290	無		自校可		
戸塚	平戸	否	東品濃 平戸 平戸台	346 253 355	910	否	否	—					700		
戸塚	深谷	自校調理可	深谷 横浜深谷台	337 534	—					525	有		自校可		
戸塚	舞岡	自校調理可	柏尾 舞岡 東戸塚	215 529 0	—					257	無		自校可		
戸塚	南戸塚	自校調理可	南戸塚 下郷	406 406	—					126	無		自校可		
瀬谷	東野	自校調理可	相沢 二つ橋	279 89	—					262	無		自校可		
瀬谷	下瀬谷	否	瀬谷第二 瀬谷さくら	243 186	658	否	否	—					506		
瀬谷	瀬谷	自校調理可	瀬谷 大門 上瀬谷	211 0 469	—					0	無		自校可		
瀬谷	原	否	三ツ境 原	267 0	1,153	否	否	—					887		
瀬谷	南瀬谷	自校調理可	南瀬谷	137	—					401	無		自校可		
実施困難な学校数		106校で自校方式実施困難	84校で自校方式・親子方式実施困難						73校で自校方式・親子方式・きょうだい方式実施困難				自校・親子・きょうだい以外の手法での調理必要数	48,367	

自校可	39校
親子可	22校
きょうだい可	11校
合計	72校

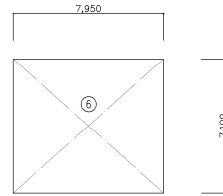
実施方式の検証に使用した検討図

実施方式の検証のため、実施方式ごとに整備の内容を定め、施設整備費や学校への整備の可否の検討に使用しました。

自校方式：	全中学校に整備する給食室
親子方式：	親子方式の親校小学校に整備する食缶置場 全中学校に整備する配膳スペース
センター方式	市内に6か所整備する給食センター 全中学校に整備する配膳スペース
デリバリー方式	全中学校に整備する配膳スペース
きょうだい方式	きょうだい方式の調理校に整備する食缶置場 きょうだい方式の配送先校に整備する配膳スペース



給食室 1階 求積図 S=1/100



給食室 2階 求積図 S=1/100

給食室 建築面積 算定表

階	No	縦 (A)	横 (B)	面積 (A×B)
1階	①	12.50	x 17.00	212.50
	②	10.055	x 5.70	57.3135
	③	5.80	x 2.30	13.34
	④	1.055	x 2.30	2.4265
	⑤	0.55	x 2.10	1.155
	⑥	2.445	x 4.70	11.4915
	⑦	2.20	x 2.30	5.06
2階	⑧	1.00	x 1.30	1.30
	⑨			
合計			304.5865	→ 304.59

給食室 法床面積 算定表

階	No	縦 (A)	横 (B)	面積 (A×B)
1階	①	12.50	x 17.00	212.50
	②	10.055	x 5.70	57.3135
	③	5.80	x 2.30	13.34
	④	1.055	x 2.30	2.4265
	⑤	0.55	x 2.10	1.155
	⑥	2.445	x 4.70	11.4915
	⑦	2.20	x 2.30	5.06
合計			298.2265	→ 298.23

階	No	縦 (A)	横 (B)	面積 (A×B)
2階	⑧	7.10	x 7.95	56.445
合計			56.445	→ 56.45

給食室面積表 (法床面積)		単位 (m ²)
建築面積	304.59	304.59
1階床面積	298.23	298.23
2階床面積	56.45	56.45
延べ床面積	354.68	354.68

給食室 文科面積 算定表

階	No	縦 (A)	横 (B)	面積 (A×B)
1階	①	12.50	x 17.00	212.50
	②	10.055	x 5.70	57.3135
	③	5.80	x 2.30	13.34
合計			283.1535	→ 283.15

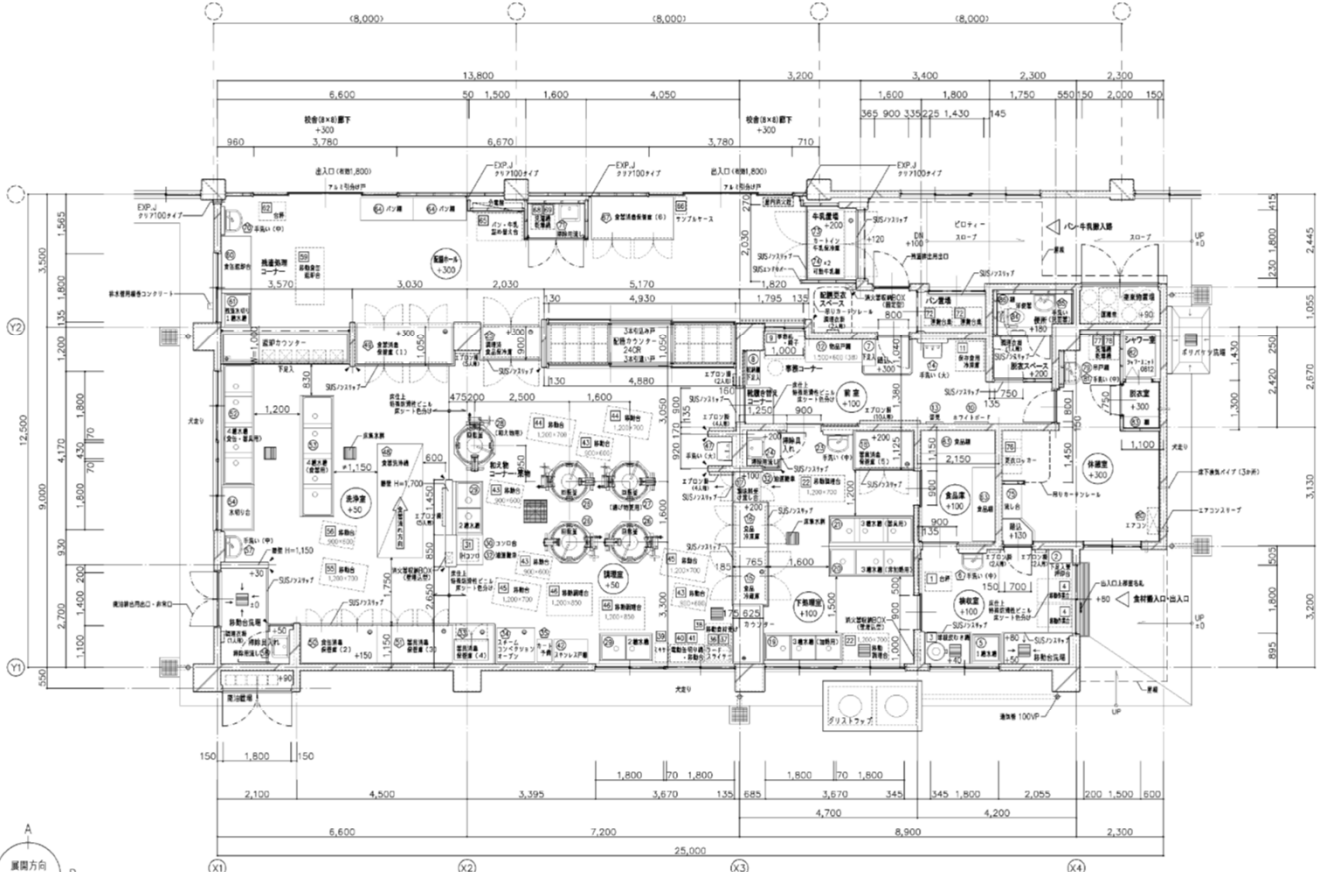
階	No	縦 (A)	横 (B)	面積 (A×B)
2階				
合計			0.00	→ 0.00

給食室面積表 (文科面積)			単位 (m ²)
1階床面積	283.15		283.15
2階床面積	0.00		56.45
延べ床面積	283.15		283.15

小学校給食室 面積表

改定の経緯
横浜市小・中学校標準図 給食室10改 (令和元年度改訂版)

横浜市建築局 工事名 給食室 (フワシステム) 10改 (令和元年度改訂版)
図面名称 面積表
年月日 令和2年2月 縮尺 1/100
図面番号 A-05



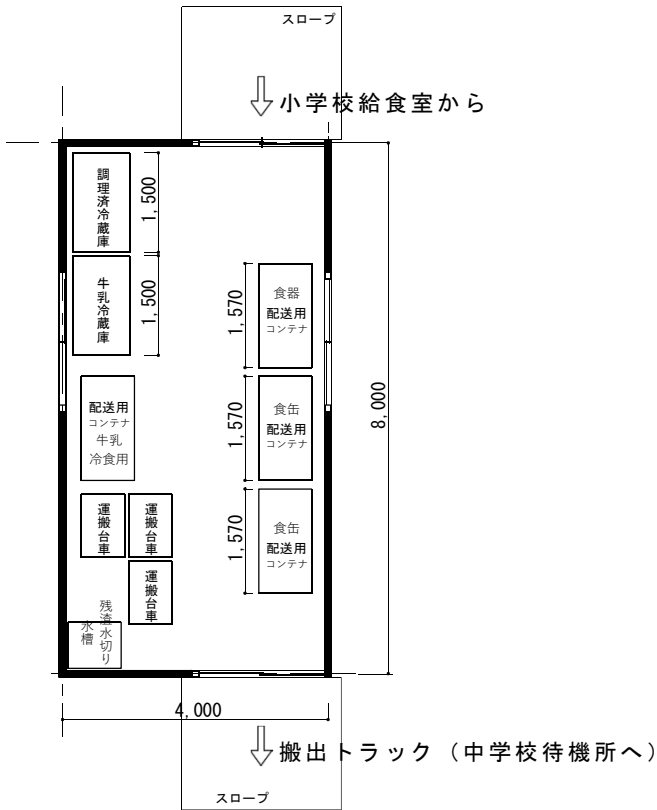
1階平面詳細図 S=1/50

小学校給食室 1階平面詳細図

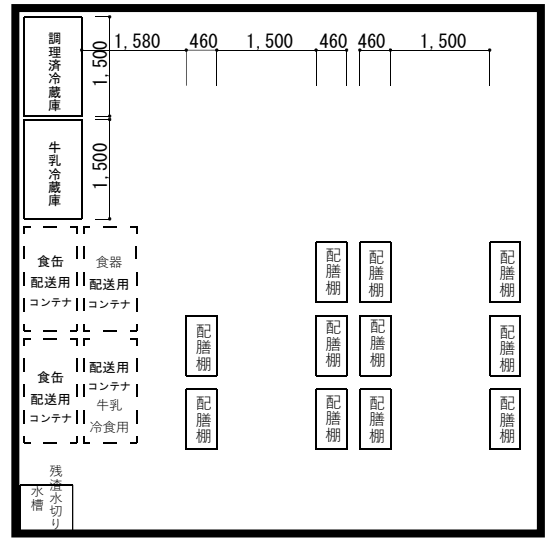
改定の経緯
横浜市小・中学校標準図 給食室10改 (令和元年度改訂版)

横浜市建築局 工事名 給食室 (フワシステム) 10改 (令和元年度改訂版)
図面名称 1階平面詳細図
年月日 令和2年2月 縮尺 1/50
図面番号 A-06

<親子方式>

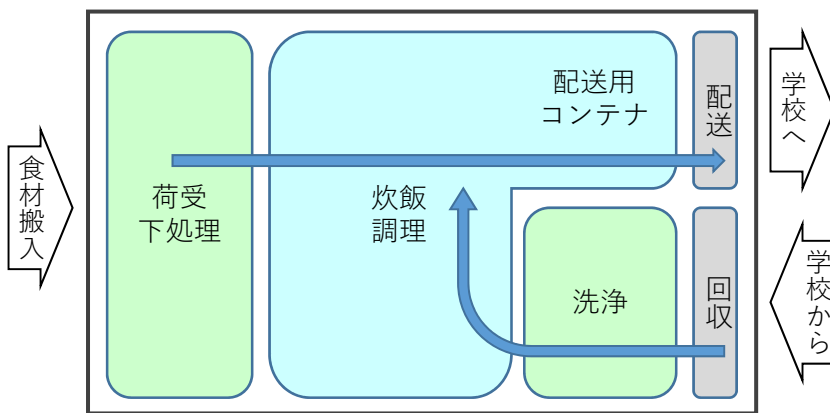


小学校：食缶置場
(0.5CR : 32m²)

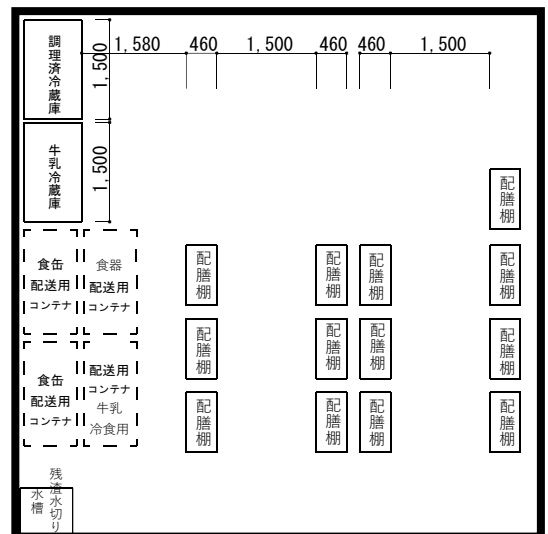


中学校：配膳スペース
(1CR : 64m²)

<センター方式>

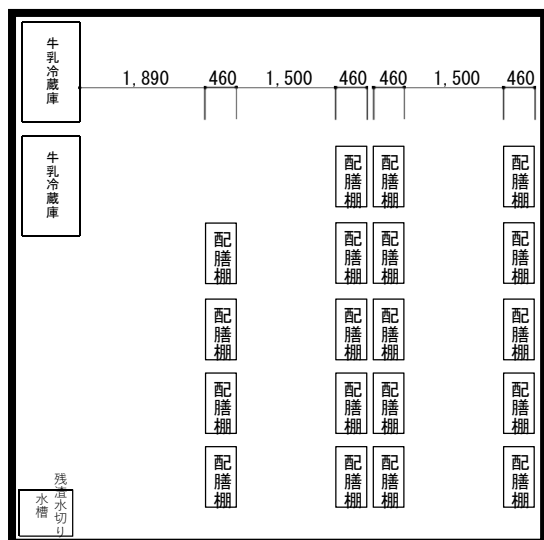


給食センター



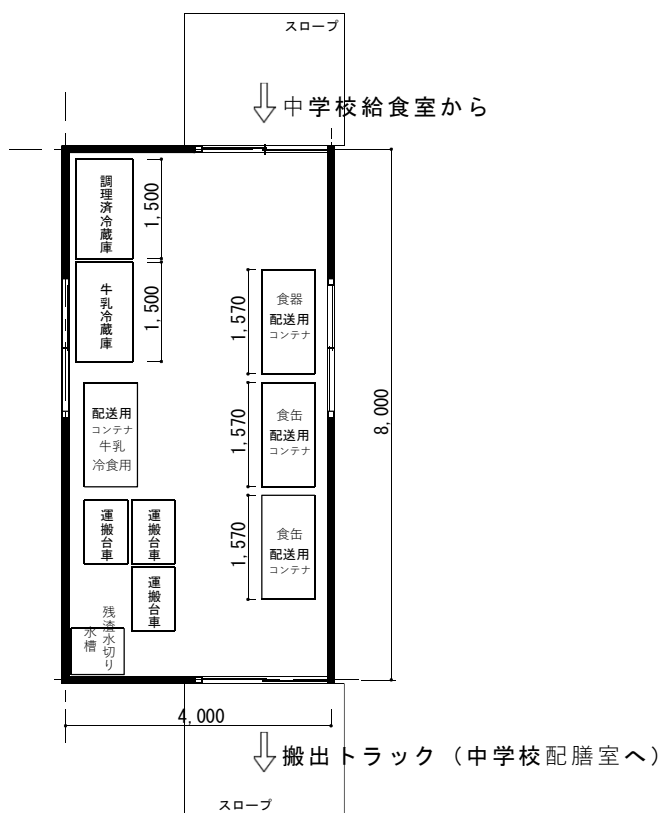
中学校：配膳スペース
(1CR~1.5CR : 64m²~96m²)

<デリバリー方式>

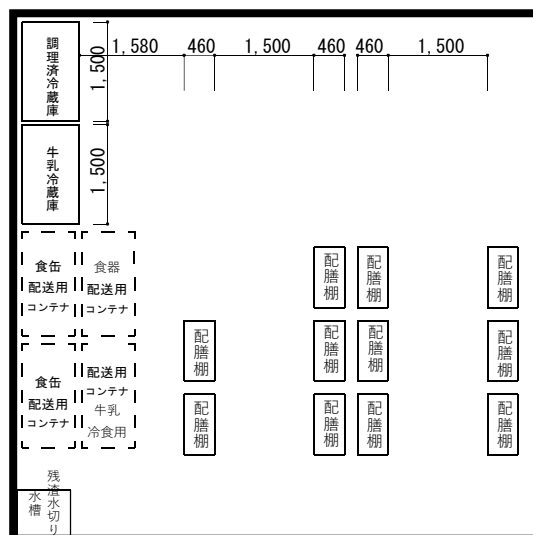


中学校：配膳スペース
(0.5CR~1CR：32m²~64m²)

<きょうだい方式>



中学校：食缶置場
(0.5CR：32m²)



中学校：配膳スペース
(1CR：64m²)